

平成 23 年 12 月 26 日

関係者各位

財団法人北海道農業企業化研究所
企画部長 土橋 祐之

平成23年度農業経営法人化効果測定調査 「協業法人の法人化効果に関する座談会」のご案内

当財団の取組につきまして日頃より特段のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

当財団では、北海道より「平成23年度農業経営法人化効果測定調査業務」の委託を受け、道内の複数戸の農家で組織する農業生産法人（以下、協業法人）約 20 法人へのヒアリングを通して法人化のメリットや義務・負担等について調査をしております。

本調査は、今後の地域及び地域農業の担い手として期待される協業法人に焦点をあて、離農跡地の集積や新たな農業労働力の確保、農産物加工や作業受委託などの農業関連事業の取り組みの実態を把握するとともに、イメージしにくい法人化による効果や課題を明らかにし、今後の協業法人の経営はもとより、協業法人設立のための指導資料として活用を図ることを目的としています。

本座談会は、これまでの調査結果についての検証を目的に、調査対象法人の協業法人経営者に集まっていたいただき、下記の3テーマにより意見交換を行います。

協業法人経営の実情を聞くことができる貴重な機会です。ご関心のある方はオブザーバーとしてご参加いただけますので、下記よりお申し込みください。

記

■日 時：平成24年1月13日（金）13：30～17：00

■場 所：「かでる2・7」（札幌市中央区北2条西7丁目）

TEL 011-204-5100

■主 催：財団法人北海道農業企業化研究所(HAL 財団) ■協 力：北海道農業法人協会

■参集範囲：協業法人化の実態や経営効果に関心のある農業者、関係機関職員、研究者など

■参加費：無料（会場の都合により100名先着で締め切らせていただきます。）

■座談会内容：

1) 13:30～14:00 本座談会の開催趣旨と調査の経過報告（HAL 財団調査役 岩井宏文）

2) 14:30～17:00 座談会 「協業法人における法人化効果と今後の課題について」

【参加予定者】別紙をご参照ください。

【テーマ】（予定）

○協業化により最も期待されている「収益向上」の実績と課題について

○雇用、後継者育成、事業継承など「人材・組織づくり」の成果と課題について

○地域農業における法人が果たしてきた役割とこれからの位置づけについて

※この3つのテーマを入口に経営の成果と課題について幅広く意見交換します。

----- 切り取らずにFAXしてください。 -----

ご参加希望の方は、平成24年1月10日（水）までにFAXにてご報告ください。

FAX 011-233-0133

所属	役職	氏名	連絡先（電話番号）

<問い合わせ先>

財団法人北海道農業企業化研究所 担当：本西、広部

電話：011-233-0131 FAX 011-233-0133

【座談会出席者】(調整中)

* 順不同・敬称略

座	長	柳村 俊介	(北海道大学大学院農学研究院 教授)
		石田 清美	(株式会社 輝楽里 代表取締役)
		石丸 博雄	(有限会社 社名湧みどり牧場 取締役)
		鶴野 範之	(有限会社 ウイング 代表取締役)
		大川 博文	(有限会社 無限樹 代表取締役)
		吉本 孝幸	(農事組合法人 柏台生産組合 組合長理事)
		島 秀久	(有限会社 西神楽夢民村 代表取締役)
		末藤 春義	(農事組合法人 ぴりかファーム 代表理事)
		西原 芳明	(有限会社 おんねファーム 代表取締役)
		本間 秀正	(有限会社 ライフ 代表取締役)
		西村 直樹	(北海道中央農業試験場 研究主幹)
		佐藤 匡紀	(北海道農業会議 主幹)
		坂下 明彦	(北海道大学大学院農学研究院 教授)
事	務	局	岩井 宏文 (財団法人 北海道農業企業化研究所 調査役)